

中国から見るラテンアメリカ

小山 雅久 (日中関係学会 理事)

今年(2022年)6月に米国ロサンゼルスで米州首脳会議(米州サミット)が開催されたが、米国からデカップリングで追いやられる中国がこれにどのような報道をしているかに注目した。

果たして、6月15日付の『人民日報』には、一部のラテンアメリカ諸国は米国がキューバ、ベネズエラ、ニカラグアを招請しなかったことを批判して参加を取りやめたこと、国際世論も米国のやり方はサミットの分裂、覇権、差別という目的が露わになったこと、もはやサミットの成果は乏しく、改めて米国のAmerica First(米国第一主義)が明らかになったことなどを論評、またロイター通信が35か国中、指導者は3分の1が欠席、発足後参加が最も少ないサミットになったと報じたことを引用するなど、米国とラテンアメリカの関係変化を伝えた。

日本の対中関係は昨今の米中対抗関係を背景にした経済安全保障促進法やインド太平洋経済枠組み(IPEF)に見られるような中国抑止の論調で覆われているが、その裏でグローバル経済の恩恵を受けてめざましく成長してきた中国がラテンアメリカをどう語っているかをうかがい知ることは興味深い。

本論考では中国のグローバル化を「脅威」という言葉で終わらせず、日本とラテンアメリカの今後の関係を展望するうえで、特に国家の経済安全保障の観点から冷静にその動きを受け止め、日本のあるべき立ち位置について考察したい。

現在の中国の対ラテンアメリカ交流

日頃おもしろく感じる点をご披露すると、中国の官制メディアである人民日報や新華社が日々発信する国際関連情報は米国・欧州はさておき、南米やアフリカに関する報道が近隣国である日本や韓国よりも多いことである。官制メディアは主に自国民向けの報道ツールではあるが、リオデジャネイロの発信拠点を中心にブラジルとその周辺国における地元の経済情勢や現地で活動する中国企業などがよく紹介されている。最近では、太陽光、風力などの再生エネルギーや電気自動車(EV)、農業関連の紹介が多い。

上海大学のラテンアメリカ研究センターの江時学

(Jiang Shixue)主任のレポート¹の要旨は以下の通り。

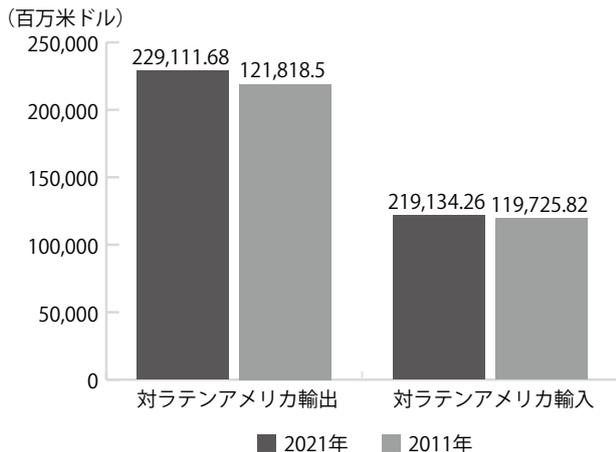
「中国は1978年の改革開放政策に転換以降は従来のイデオロギーの壁を超えた外交関係を展開、中国の対外直接投資先としては今やアジアに次ぐ規模にまで成長、特に習近平政権の時代に入ってから『中国の特色ある大国外交』方針により、いわゆる『一帯一路』構想の延長線上にある。広大で潜在的な市場、豊富な資源は中国にとっても無視できない地域であるが、モンロー主義を信奉する米国が警戒していることを認識しつつも、米国に理解を求める努力が必要であり、むしろ米国企業との連携を進めるべきである」。

本誌夏号に寄稿された片山和之駐ペルー大使は、元在上海総領事、在中国大使館公使などを歴任された外務省きっての中国通だが、ラテンアメリカと中国は一定の距離感や違和感をともなった実利的関係にあり、一義的には経済的利益、他方、それに留まらず外交・政治的観点を含めた戦略的意義を有していると説かれている。

7月1日のラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所講演会で上智大学の岸川毅教授が『中国語文献にみる中国、台湾、ラテンアメリカ関係』について講演された。そこでご紹介のあった『ラ米黄書：ラテンアメリカ・カリブ発展報告(Yellow book of Latin America and Caribbean)』(北京 社会科学文献出版社)²を筆者もさっそく入手し紐解いてみたが、ラテンアメリカ全体の政治、経済、社会、対外関係の章の次に米国のラテンアメリカとの関係、なにかんなくバイデン政権の対ラテンアメリカ政策、ブラジルと米国の関係を挙げている点は興味深い。国別の章では、ブラジルを筆頭にメキシコ、アルゼンチン、キューバ、ベネズエラ、チリの順に報告されている。また、バイデン政権の対ラテンアメリカ外交政策は西半球のイニシアチブ再構築の一環で新たな調整時期にあるが、国内政治との兼ね合いからもまだしばらくは不安定で過渡期の段階にあると分析している。優先注力先としてはメキシコ、コロンビア、ブラジルを並べている。

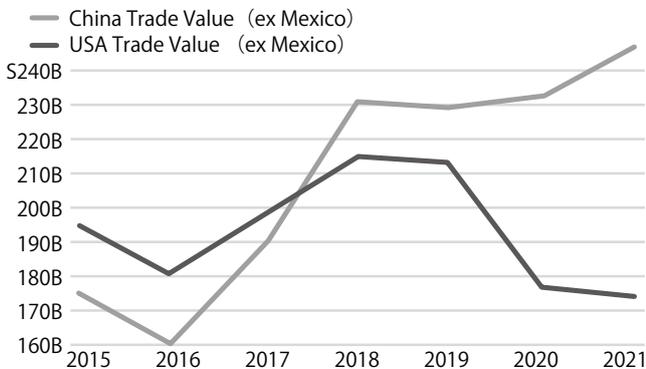
ラテンアメリカと中国との関係は最近始まったこ

図1 中国の対ラテンアメリカ貿易の推移



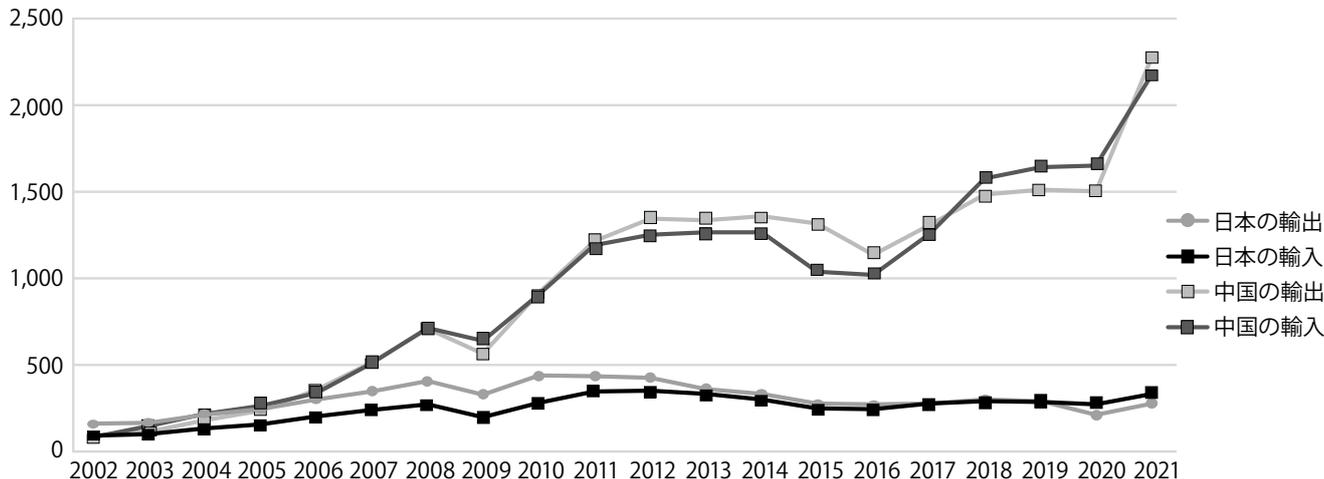
出所：CEIC データより筆者作成

図2 米国と中国の対ラテンアメリカ貿易の推移 (メキシコを除く)



出所：2022年6月8日のロイター通信記事

図3 日本と中国の対ラテンアメリカ貿易の推移 (単位：億米ドル)



出所：JETRO Global Trade Atlas より筆者作成

とではなく、これまでも多くの専門家が中国の関与に少なからず注目し分析してきたが、今ではメキシコを除き、多くのラテンアメリカ諸国の最大の貿易相手国は中国であり、米国と対照的な変化が見てとれる。

また、中国とは日本以上に経済的補完関係があり、

表 中国の南米3か国との貿易・主要品目 (単位：100万米ドル)

対ブラジル

輸出	機械 電気製品	化学品	金属	紡織品	ゴム
53,632 (31,857)	22,003 (13,360)	9,903 (276)	5344 (279)	3,340 (3,468)	2,737 (1,267)
輸入	鉱産品	植物産品	鉱物燃料	動物産品	パルプ・紙
108,993 (52,649)	55,015 (31,271)	33,351 (11,812)	14,882 (4,875)	7,842 (608)	4,416 (1,919)

対チリ

輸出	化学品	プラスチック	紡織品	機械電気品	金属
26,316 (10,823)	1,551 (468)	1,560 (548)	3,700 (2,906)	7,419 (2,847)	3,438 (1,165)
輸入	植物産品	鉱産品	化学品	パルプ・紙	金属
38,386 (20,576)	2,528 (523)	23,073 (5,554)	714 (227)	1,827 (999)	8,456 (12,619)

対アルゼンチン

輸出	化学品	紡織品	金属	機械電気品	車輻・航空 船舶
10,693 (8,504)	2,505 (940)	648 (1,003)	611 (401)	4,317 (3,764)	588 (637)
輸入	動物産品	植物産品	動植物油	毛皮製品	紡織品
7,139 (6,281)	2,502 (184)	3,277 (4,435)	465 (543)	202 (188)	49 (88)

出所：CEIC データから筆者作成

注：数字は2021年、下段カッコ内は2011年。なお、対メキシコの商品分類データがなく作成できず。

実際中国の対ラテンアメリカ貿易は日本と比較すると10年前の3倍から昨年は7倍に拡大した。

ちなみに、主要相手国であるブラジル、アルゼンチン、チリの貿易は上の表の通りだが、ブラジル、チリはこの10年で倍増している。

楊万明 (Yang Wan-ming) 駐ブラジル大使³は

ラテンアメリカとの経済関係について以下のように語っている⁴。

「対ラテンアメリカ投資規模は累積で4300億米ドル、180万人の雇用を創出している。対コロナ対策援助を進めている一方で、農産品の対中輸入が伸びている。2000～19年の対ラテンアメリカ投資は437案件、金額ではブラジルとアルゼンチンで50.2%を占める。今世紀最初の10年は年15%の伸びだったが、2017～19年で33.82%の伸び。2017年以降ではチリ、メキシコ、ペルーで伸長、ペルー向け2件の投資だけで48.9億ドルとなっている。投資対象は主に素材、原材料関係、最近は民間企業からの投資が増加している。資源開発では石油・鉄鉱石・銅・リチウムがあり、ペルーではこれまで首都鋼鉄、紫金鉱業が投資、エクアドルでは中国石油などの企業が進出している。

投資リスク（課題）としては政治、言葉の壁、法律問題、資源民族主義、地元民との融和があるが、西側多国籍企業と地元民とが対立した歴史（搾取、略奪）を教訓にすべきで、人と自然の共存を重視し、環境保護、社会的責任、地元民への利益の見返りを配慮するなど双方に発展のメリットを追求していきたい。

米州における三大友好国はキューバ（米州のカンボジア）、ベネズエラ、ペルーだが、経済往来主要国はブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーが挙げられる。中国製品はアンチダンピングをかけられやすいことも留意すべきである」。

中国はこのようにこれまでの教訓をベースに相互対話の重要性を認識している。2014年7月に習近平国家主席がブラジルなど4か国を歴訪、翌年から33か国が参加する閣僚級のフォーラムがスタートした⁵。この種の地域経済連携はアフリカ、中東、中央アジアなど他の発展途上国との間でも進めており、国家首脳が登壇し国を挙げて積極的に交流を続けている。特にBRICSのメンバーでもあるブラジルの存在が大きいので力が入っているように見える。

なお、ケイマン諸島とバージン諸島には累積で4000億ドルを超える資金が積みあがっているが、これも別の視点で興味深い⁶。

今後の展望

中国は2001年世界貿易機関（WTO）加盟後、欧米西側諸国が予想した以上に経済のグローバル化が

急速に進展、特にEUや米国が対中貿易赤字を非難、改善を求める中で、中国はその余力を第三国に振り向けた。それがまさに「一帯一路」構想として具現化され、大量に溜まった外貨資金や人材、成長した技術が国内市場の需要、外交戦略と相乗してラテンアメリカにもなだれ込んできたといえる。

また、コロナ感染がいまだに収束のメドが立たない中、国内経済をどう安定させるかで頭を抱えている。もともと7～8%の高度経済成長政策から舵を切った時点で、経済構造の質的転換と同時に、海外市場はアジア、アフリカと並んで南米を大きなターゲットとしており、今後も一層注力されることになるだろう。

特に鉱物資源や食糧の輸入では米、豪などとの対立でブラジル、ペルー、チリ、ベネズエラ、エクアドルなどが早くから魅力的な調達先として映っている。

そして今後を展望するにあたって注目点はやはり米国の存在である。前述したように、米国の裏庭であることを配慮しつつも、先の米州サミットでの各国の反応など米国の一挙手一投足はつぶさにフォローしているようだ。また、文化、習慣などの違いやカントリーリスクに対する理解の浸透、西側諸国から地政学的な「債務の罠」、「戦狼外交」という非難を回避すべく、慎重な行動に変わりつつある。

今回のロシアのウクライナ侵攻問題からも、中国は国家の安全保障のためエネルギーや食糧などの戦略的資源の調達には一層の注意を払っている。

日本でも米中対立のはざままで経済安全保障が強く叫ばれるようになり、中国依存を減らそうとする動きがあるが、もはやけた違いの需要で食指を伸ばす中国の対外経済活動は傍観できない。資源調達の動きに留まらず輸出市場の開拓の動きも含めて、これまで以上に彼らのタイムリーな把握が必要だ。正確な情報として持ち合わせていないが、現在の中国の商船船舶総数は米国を圧倒しており、オペレーションコスト面で勝負あったという見方があるし、パナマ運河の運営管理に香港資本 Hutchison Whampoa が関与しているという点も興味深い。

中国 ASEAN 自由貿易協定（ACFTA）に加えて地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の締結で ASEAN 諸国との関係進展はめざましいが、次の注目はラテンアメリカと言えよう。日本がラテンアメリカ市場をどうとらえているかは、筆者がとやかく言える立場にはないが、畢竟中国の存在が今まで以上

に大きくなることは心しておく必要があると思う。

日本はうちにこもらず、もっと中国や韓国、台湾など東アジア諸国、地域との対話、連携を通じて、場合によっては共同開発なども念頭においた自国の経済保障を確保することが重要だ。政府にも対米、対中にバランスよく外交戦略を構築していただくことを望みたい。

- 1 『国際論壇』2019年第二期。
- 2 2021年10月社会科学文献出版、主筆 柴瑜（中国社会科学院ラテンアメリカ研究所長）。
- 3 楊万明（Yang Wan-ming）駐ブラジル大使。1964年生まれ、外交部ラミカリブ司長（2007～12年）、チリ大使（2012～14年）、アルゼンチン大使（2014～18年）、ブラジル大使（18年～）。
- 4 在ブラジル中国大使館ウェブサイトの記事。
- 5 China-CELAC Forum; 中拉共同体論壇、第1回は2015年1月8～9日、北京で開催。
- 6 *Yellow book of Latin America and Caribbean*（2020-21）、404頁。

（こやま まさひさ 日中関係学会 理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『大使閣下』

エリコ・ヴェリッシモ 澤木忠男訳 文芸社
2022年2月 736頁 2,100円+税 ISBN978-4-286-23092-4

在米外交官のそれぞれの個性的な生活、民主正義を標榜し独裁者をクーデターで倒した者が弾圧と抑圧の独裁者の道を歩むなど、中南米の政治の赤裸々な実態などを軽妙なストーリー展開で一気に読ませるブラジル作家の大部な小説の訳書。

カリブの仮想の島国サクラメント共和国の独裁者カレラ大統領に在米大使に任命された政権打倒蜂起時から一緒に戦ったエリオドロが着任し、アイゼンハワー大統領に信任状を奉呈する前日から話しが始まる。エリオドロ大使閣下は好色で破廉恥だが誰の心も掴んでしまう人間的魅力に溢れ、早々にパンチョ・ピバンコ総領事の妻ロサリーアと情事を重ねるようになり、就任披露パーティで紹介された金髪の米国婦人フランセスにやがて乗り換える。妻を寝取られながら大使や妻と対決できないピバンコの心の葛藤、ウガルテ駐在武官長やその妻の大使館付運転手との不倫、有能なパブロ・オルテガ一等書記官の俳句を通じた日本大使館員ヒロタ・クミコとの淡い交流など、大使館員それぞれの公私の行動が展開する。しかし本国では独裁者への民衆の鬱積した反発が高まり、米国に逃れた 그리스博士の理論的な支援もあり、バリオスとバレンシアをリーダーとする革命勢力が力を増して政府軍を圧倒する。大使館でもウガルテは真っ先に欧州へ逃れ、オルテガは辞して帰国、革命軍の部隊長になるが、エリオドロ大使も帰国し最後まで首都空港を守り盟友カレラの家族・腹心を伴ったドミニカ共和国への亡命を助け、自身は革命の敵として捕らわれ、新政府が民衆の不満のガス抜きに設置した革命裁判で裁判に引き出される。オルテガはエリオドロの弁護人を志願し、法廷で検事を務める革命政権を実質取り仕切っているバレンシアと対決するが、その弁舌をもってしても予めと死刑となる筋書きは覆せず、エリオドロは闘牛場で満員の民衆が見つめる中で堂々と銃殺されるところで、長編の物語は終わる。独裁政権に抗してクーデターを起こした者、革命の名で政権に就いた者が、権力を得ると倒した独裁者と同じ道を迎える例はドミニカ共和国、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビアなどの近年の推移を見ると少しも変わっていないが、大使閣下の人生観、中南米の貧困の実態、さらに登場人物それぞれの悩み、武力革命の是非などを語らせ、多くの問題提起を厚みのあるものにしていく。

20世紀のブラジル文学界を代表する著者は1905年ブラジル南部に生まれ、訳者は東京外国語大学ポルトガル語学科卒、東京銀行（現三菱UFJ銀行）でリマ、マドリッド支店長等を歴任し、1996～2003年に駐日スペイン大使館経済商務部の顧問も務めた。

〔桜井 敏浩〕